

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1182

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	8,232,968	10,106,842	4,504,382	5,400,214	17,886,116
経常利益	(千円)	350,269	1,245,165	265,075	785,013	1,103,450
四半期(当期)純利益	(千円)	135,428	863,431	87,454	534,347	711,524
純資産額	(千円)			17,059,480	17,627,532	17,440,804
総資産額	(千円)			23,357,160	24,682,491	24,140,502
1株当たり純資産額	(円)			356.21	374.14	368.81
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.94	19.02	1.90	11.77	15.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			70.4	68.8	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,821	1,383,953			1,778,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,114,708	110,679			2,081,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,398	412,982			438,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,537,149	5,508,766	4,507,869
従業員数	(名)			979	975	970

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千RUB)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
ANEST IWATA RUS LLC	ロシア モスクワ市	6,500	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の販売	100		ロシア、独立国家共同体内の販売とサービスを担当する。役員の兼任等・・・有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数(名)	975	(注) 従業員は就業人員であります。
---------	-----	--------------------

(2) 提出会社の状況 平成22年9月30日現在

従業員数(名)	585	(注) 従業員は就業人員であります。
---------	-----	--------------------

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,185,575	
ヨーロッパ	56,733	
アジア	128,643	
その他の地域		
合計	4,370,953	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	451,613		202,665	
ヨーロッパ				
アジア	93,615		141,418	
その他				
合計	545,228		344,083	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,147,582	
ヨーロッパ	327,348	
アジア	545,804	
その他	379,477	
合計	5,400,214	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)海南	561,406	12.5	660,267	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や消費促進策などにより生産は回復してきましたが、内外需要の低下や円高の進行などによる景気後退懸念から経済全般に不透明感が増してまいりました。

当業界においては、主要な顧客である製造業の生産活動並びに設備投資が回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、自動車補修用スプレーガンW-101の新モデル、塗料攪拌機AMMシリーズのバリエーション拡大、機能剤供給用加圧式タンク、低真空分野向けDVSLシリーズの新モデル、真空ポンプISPシリーズの省エネ対応機等を開発・発売いたしました。

販売におきましては、新市場・新販路の開拓を図るため営業員の再配置やITツールの活用等によりお客様への提案力の向上を図ってまいりました。

また、原価低減策の実行や経費の見直しを継続的に推進し、利益の確保に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高5,400百万円、営業利益730百万円、経常利益785百万円、四半期純利益534百万円となりました。前年同四半期連結会計期間対比では売上高が19.9%増加、営業利益は185.7%増加、経常利益は196.1%増加、四半期純利益は511.0%増加し、増収増益となりました。

セグメントの業績

<日本>

日本の売上高は4,147百万円となりました。製造業の生産回復の影響を受け、4製品区分の全てが増加いたしました。特に半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ等の設備投資の影響を受ける真空機器が大幅に増加いたしました。結果、セグメント利益は747百万円となりました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパの売上高は塗装機器を中心とし、売上高は327百万円となりました。結果、セグメント利益は14百万円となりました。

<アジア>

アジアの売上高は545百万円となりました。新興国の成長により、圧縮機、真空機器、塗装機器とも増加しました。特にインドの圧縮機・塗装機器、中国の圧縮機・真空機器・塗装機器などが伸びました。結果、セグメント利益は49百万円となりました。

<その他>

その他の売上高は379百万円となりました。中心となるアメリカの穏やかな回復により、圧縮機、真空機器

が増加いたしました。結果、セグメント利益は20百万円となりました。

製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前第2四半期連結 会計期間		当第2四半期連結 会計期間		前年同四半期比増減	
	平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		平成22年7月1日～ 平成22年9月30日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	2,068,009	45.9	2,562,491	47.5	494,482	23.9
真空機器	274,629	6.1	471,993	8.7	197,363	71.9
塗装機器	1,723,403	38.3	1,868,953	34.6	145,549	8.4
塗装設備	438,339	9.7	496,775	9.2	58,435	13.3
合計	4,504,382	100.0	5,400,214	100.0	895,831	19.9

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,682百万円となり前連結会計年度末比541百万円増加しました。このうち固定資産は10,828百万円となり前連結会計年度末比357百万円減少しました。これは主に「投資その他の資産」の「その他」に計上されている長期性預金が800百万円減少したことによります。また、流動資産は13,853百万円となり前連結会計年度末比899百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」が804百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は7,054百万円となり前連結会計年度末比355百万円増加しました。これは主に「未払法人税等」が357百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,627百万円となり前連結会計年度末比186百万円増加しました。一方、自己資本比率は68.8%となり前連結会計年度末比0.6ポイント減少しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,971百万円増加し、5,508百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は1,164百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間に比較し収入が624百万円増加しました。その主な要因は「税金等調整前四半期純利益」の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は879百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比較し支出が265百万円増加しました。その主な要因は「定期預金の増減額（は増加）」による支出や「投資有価証券の取得による支出」が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は50百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比較し支出が6百万円増加しました。その主な要因は「短期借入金の純増減額（は減少）」の支出が増加したことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する

る基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針

当社は創業以来、塗装機器・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資する者であれば、これを否定いたしません。当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様が判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものもあります。当社は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入いたしました。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。これらを実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成22年5月20日の取締役会議決議及び同年6月25日開催の第64期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が必要な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資すると考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針で

はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は99百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した133百万円を製造経費としております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

為替変動、政府の経済対策の変化による内需の減速、新興国の成長の鈍化などの先行きに不透明な要素があり、それらの状況が経営成績に影響を及ぼします。

当社グループは、利益の確保を経営戦略・経営行動の最優先事項とし、最適の効率とコストを追求してまいります。一方、長期的な視点から有望な海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入いたしております。

なお、当該見通しに関する事項は、報告書提出日現在において判断したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、塗装機器・圧縮機・真空機器を企業のコアとして捉えていますが、更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気に左右されない企業構造並びに企業体質への改革を進めると共に、地球環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、更なる収益の拡大に努め企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,665,505	45,665,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株である
計	45,665,505	45,665,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月27日	500,000	45,665,505		3,354		1,380

注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,572	5.63
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,051	4.49
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,858	4.07
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,841	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,820	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,720	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,287	2.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,234	2.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,105	2.42
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,076	2.36
計		16,566	36.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,233,000	45,233	
単元未満株式	普通株式 157,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,665,505		
総株主の議決権		45,233	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田 町3176番地	275,000		275,000	0.6
計		275,000		275,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	338	353	324	314	290	285
最低(円)	317	291	272	286	238	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112,024	5,307,869
受取手形及び売掛金	4 3,941,620	4 4,071,844
商品及び製品	1,594,884	1,505,157
仕掛品	115,053	108,513
原材料及び貯蔵品	866,398	957,996
繰延税金資産	548,173	512,568
その他	694,685	510,913
貸倒引当金	18,875	20,205
流動資産合計	13,853,965	12,954,658
固定資産		
有形固定資産	1 5,649,882	1 5,665,478
無形固定資産	76,677	66,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,505,433	2 3,140,934
繰延税金資産	942,141	859,136
その他	3 684,626	3 1,485,606
貸倒引当金	30,236	31,979
投資その他の資産合計	5,101,965	5,453,698
固定資産合計	10,828,525	11,185,844
資産合計	24,682,491	24,140,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,586	1,982,865
短期借入金	5 20,236	5 159,558
未払法人税等	419,158	61,727
賞与引当金	656,760	592,673
その他の引当金	131,411	114,694
その他	974,583	969,747
流動負債合計	4,382,737	3,881,266
固定負債		
長期借入金	53,750	72,400
退職給付引当金	2,087,938	2,252,547
その他	530,531	493,482
固定負債合計	2,672,220	2,818,431
負債合計	7,054,958	6,699,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	13,077,589	12,606,035
自己株式	90,836	252,827
株主資本合計	17,721,486	17,087,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,542	77,593
為替換算調整勘定	614,871	421,801
評価・換算差額等合計	739,413	344,207
少数株主持分	645,459	697,070
純資産合計	17,627,532	17,440,804

負債純資産合計	24,682,491	24,140,502
---------	------------	------------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,232,968	10,106,842
売上原価	5,082,440	5,854,510
売上総利益	3,150,527	4,252,331
販売費及び一般管理費	1 2,929,889	1 3,103,395
営業利益	220,638	1,148,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,756	39,294
持分法による投資利益	49,657	69,830
その他	91,896	63,924
営業外収益合計	172,311	173,049
営業外費用		
支払利息	8,758	1,900
為替差損	18,316	59,793
その他	15,605	15,126
営業外費用合計	42,680	76,819
経常利益	350,269	1,245,165
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,280
貸倒引当金戻入額	502	-
その他	4,202	2 36,070
特別利益合計	4,704	81,350
特別損失		
固定資産除売却損	11,192	4,028
退職特別加算金	28,940	-
その他	-	5,055
特別損失合計	40,132	9,083
税金等調整前四半期純利益	314,842	1,317,431
法人税、住民税及び事業税	114,916	414,112
法人税等調整額	53,733	17,250
法人税等合計	168,650	431,363
少数株主損益調整前四半期純利益	-	886,068
少数株主利益	10,764	22,637
四半期純利益	135,428	863,431

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,504,382	5,400,214
売上原価	2,758,247	3,069,168
売上総利益	1,746,135	2,331,045
販売費及び一般管理費	1,490,538	1,600,830
営業利益	255,597	730,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,575	5,702
持分法による投資利益	18,835	31,581
その他	53,138	33,017
営業外収益合計	74,550	70,302
営業外費用		
支払利息	1,086	673
為替差損	52,770	8,897
その他	11,216	5,934
営業外費用合計	65,072	15,504
経常利益	265,075	785,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	374
その他	279	1,639
特別利益合計	279	1,264
特別損失		
固定資産除売却損	5,852	3,560
退職特別加算金	9,560	-
その他	-	1,855
特別損失合計	15,412	5,416
税金等調整前四半期純利益	249,942	780,862
法人税、住民税及び事業税	103,546	374,894
法人税等調整額	47,868	135,364
法人税等合計	151,414	239,529
少数株主損益調整前四半期純利益	-	541,332
少数株主利益	11,073	6,985
四半期純利益	87,454	534,347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,842	1,317,431
減価償却費	279,582	281,219
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,925	1,004
賞与引当金の増減額（は減少）	19,106	64,346
製品保証引当金の増減額（は減少）	38,386	13,806
退職給付引当金の増減額（は減少）	84,196	153,190
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,840	3,210
受取利息及び受取配当金	30,756	39,294
支払利息	8,758	1,900
持分法による投資損益（は益）	30,644	27,417
固定資産除売却損益（は益）	7,137	4,002
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	45,280
売上債権の増減額（は増加）	363,036	27,813
たな卸資産の増減額（は増加）	70,029	146,320
仕入債務の増減額（は減少）	410,239	346,950
未払消費税等の増減額（は減少）	43,290	39,420
その他	119,144	230,933
小計	354,209	1,401,033
利息及び配当金の受取額	30,756	39,294
利息の支払額	8,758	1,900
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	156,614	54,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,821	1,383,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,500,020	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	314,434	253,154
有形固定資産の売却による収入	7,952	529
投資有価証券の取得による支出	300,000	705,399
投資有価証券の売却による収入	-	73,597
貸付けによる支出	17,781	1,148
貸付金の回収による収入	12,587	44,136
出資金の払込による支出	-	47,937
その他	3,011	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114,708	110,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,162	105,670
リース債務の返済による支出	12,299	41,178
長期借入金の返済による支出	27,648	18,073
自己株式の取得による支出	683	2,888
自己株式の売却による収入	227	-
少数株主からの払込みによる収入	-	2,695
配当金の支払額	93,624	227,172
少数株主への配当金の支払額	18,532	20,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,398	412,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,512	80,753
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,673,772	1,000,896
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,922	4,507,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537,149	5,508,766

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA RUS LLCを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準の適用開始により、期首に資産除去債務として3,200千円を固定負債のその他に計上しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は3,200千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末時点における処分見込価格により計上する方法を採用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,653,216千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,521,857千円であります。
2 投資有価証券中の関連会社の株式 793,189千円	2 投資有価証券中の関連会社の株式 799,160千円
3 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 283,928千円	3 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 238,767千円
4 受取手形割引高はありません。	4 受取手形割引高は、7,068千円であります。
5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 10,093,754千円 借入実行残高 3,258千円 借入未実行残高 10,090,496千円	5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 10,054,448千円 借入実行残高 4,261千円 借入未実行残高 10,050,186千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料・奨励金 114,551千円 荷造運搬費 237,224 " 役員・従業員給料手当 971,054 " 賞与引当金繰入額 261,896 " 役員賞与引当金繰入額 7,660 " 退職給付費用 130,914 " 福利厚生費 255,621 " 賃借料 162,115 " 製品保証引当金繰入額 44,820 " 貸倒引当金繰入額 6,762 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料・奨励金 151,752千円 荷造運搬費 231,330 " 役員・従業員給料手当 1,006,361 " 賞与引当金繰入額 323,231 " 役員賞与引当金繰入額 19,560 " 退職給付費用 103,783 " 福利厚生費 247,167 " 賃借料 135,593 " 製品保証引当金繰入額 58,626 " 貸倒引当金繰入額 3,765 " 2 特別利益その他には、第一生命保険相互会社の株式 会社化に伴い株式の割当を受けたことによる利益 34,401千円を含みます。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料・奨励金 69,383千円 荷造運搬費 130,070 " 役員・従業員給料手当 446,654 " 賞与引当金繰入額 151,993 " 役員賞与引当金繰入額 6,332 " 退職給付費用 66,112 " 福利厚生費 138,860 " 賃借料 75,986 " 製品保証引当金繰入額 23,959 " 貸倒引当金繰入額 6,669 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料・奨励金 99,895千円 荷造運搬費 116,352 " 役員・従業員給料手当 495,048 " 賞与引当金繰入額 180,752 " 役員賞与引当金繰入額 12,532 " 退職給付費用 51,324 " 福利厚生費 125,194 " 賃借料 62,146 " 製品保証引当金繰入額 32,802 " 貸倒引当金繰入額 2,999 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,690,459千円 預金期間が3か月を超える 1,150,079千円 定期預金 当座借越 3,229千円 現金及び現金同等物 3,537,149千円	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,112,024千円 預金期間が3か月を超える 600,000千円 定期預金 当座借越 3,258千円 現金及び現金同等物 5,508,766千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,665,505株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 275,463株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	226,950	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ164,879千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 500,000株

(3) 消却実施日 平成22年9月27日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,368,935	355,294	780,153	4,504,382		4,504,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	610,327	14,295	6,844	631,466	(631,466)	
計	3,979,262	369,589	786,997	5,135,849	(631,466)	4,504,382
営業利益又は営業損失()	374,100	42,835	5,918	325,347	(69,749)	255,597

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,084,186	696,451	1,452,330	8,232,968		8,232,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	951,069	26,401	20,589	998,061	(998,061)	
計	7,035,256	722,853	1,472,920	9,231,029	(998,061)	8,232,968
営業利益又は営業損失()	456,536	46,213	26,318	384,004	(163,365)	220,638

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	485,014	677,422	556,289	1,718,725
連結売上高(千円)				4,504,382
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	15.0	12.4	38.2

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	890,523	1,183,867	967,672	3,042,062
連結売上高(千円)				8,232,968
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	14.4	11.8	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向けの売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,593,727	820,840	922,430	9,336,998	769,843	10,106,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280,958	27,848	30,996	1,339,803	11,899	1,351,703
計	8,874,685	848,689	953,427	10,676,802	781,743	11,458,545
セグメント利益	1,224,158	79,783	71,872	1,375,814	27,977	1,403,791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,147,582	327,348	545,804	5,020,736	379,477	5,400,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	727,188	15,252	20,505	762,945	5,477	768,422
計	4,874,771	342,601	566,309	5,783,682	384,954	6,168,637
セグメント利益	747,831	14,220	49,495	811,546	20,057	831,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,375,814
「その他」区分の利益	27,977
セグメント間取引消去	7,450
全社費用(注)	262,306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,148,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	811,546
「その他」区分の利益	20,057
セグメント間取引消去	28,050
全社費用(注)	129,439
四半期連結損益計算書の営業利益	730,215

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	374円14銭	1株当たり純資産額	368円81銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円94銭	1株当たり四半期純利益金額	19円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載して
おりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	135,428	863,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,428	863,431
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,132,048	45,395,663

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円90銭	1株当たり四半期純利益金額	11円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載して
おりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	87,454	534,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,454	534,347
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,131,566	45,392,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株
主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	226,950千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。